

## 2018年3月期第2四半期決算説明資料

開催日：2017年10月31日（火）

出席者：代表執行役副社長 文挾 誠一

常務執行役 森下 義人

説明資料：2018年3月期第2四半期決算説明資料

### 【決算 スライド1～2 決算のポイント】

- 収入面では、販売電力量が減少した一方、燃料費調整額の増加などにより電気料収入が増加したことなどから、経常収益が増収となりました。
- 費用面では、燃料費や購入電力料などの増加がありましたが、経常利益は5年連続の黒字を確保いたしました。
- 今期中間配当につきましては、大変申し訳なく思っておりますが、「無配」とさせていただき、2018年3月期末についても「無配」とさせて頂く予定です。
- 2018年3月期の業績予想は本年7月に公表した内容から変更はございません。
- 具体的な業績については、スライド2をご覧ください。
- 売上高は、前年同期比で7.1%増の2兆8,316億円と「増収」、経常利益は21.2%減の2,159億円と「減益」となり、特別損益を加えた四半期純利益は、2,112億円と「増益」になりました。

### 【決算 スライド3 販売電力量、収支諸元】

- 販売電力量ならびに収支諸元についてお示ししております。
- 上段の販売電力量につきましては、新電力に切り替えたお客さまの影響等により減少したことなどから、前年同期比3.8%減の1,150億kWhとなりました。
- 下段の収支諸元につきましては、後ほど触れさせていただきます。

### 【決算 スライド4, 5 収支の状況】

- スライド4の収益面についてご説明させていただきます。
- 2行目の「電気料収入」は、販売電力量の減少により前年同期比で910億円減収となる一方、燃

料費調整額の増加影響で、1,050億円の増収となったことなどにより、1.3%、291億円増の2兆2,410億円となりました。

- また、太陽光発電の普及により7行目の再エネ特措法交付金が292億円増加するとともに、8行目の託送収益が358億円増加するなど、電気料収入以外の収入も増加し、経常収益は6.6%、1,773億円増の2兆8,544億円となりました。
- スライド5の費用面についてご説明させていただきます。
- 今回費用増となりました2行目の「燃料費」についてご説明いたします。
- スライド3の下段にある通り、今期は、為替レートが5.9円円安となるとともに、原油価格が7.6ドル、LNG価格が11.2ドル上昇しています。
- これに対し、割高な燃料の消費を抑えるといった取り組みなどの成果はありましたが、スライド5の吹き出しにある通り、価格要因で1,420億円の負担増となりました。
- 一方、消費量の面では、販売電力量の減少に伴い、火力発電量も減少したことから290億円減となりました。
- これらの結果、「燃料費」は、22.8%、1,129億円増の6,092億円となりました。
- また、太陽光発電からの購入の増加によって、5行目の「購入電力料」に加え、「再エネ特措法納付金」を含む9行目の「その他費用」が増加しましたが、グループを挙げた継続的なコスト削減により、経常費用は、9.8%、2,356億円増の2兆6,385億円にとどまりました。
- 以上の結果、最下段の経常利益は2,159億円と、5年連続で黒字を確保いたしました。
- 前年同期比で、21.2%、582億円の減益となっておりますが、これは主に燃料価格や為替による燃料費調整制度のタイムラグ影響によるものです。
- 具体的には、前年同期は燃料価格が下落傾向にある中、電気料金への反映が3～5ヵ月遅れることで870億円のプラス影響でしたが、今期は燃料価格が上昇傾向にあり、逆に140億円のマイナス影響となりました。
- 仮にタイムラグ影響を除くと、今期は、前期を上回る水準となりますが、いずれにせよ、こうしたタイムラグによる収支影響は中期的には中立となります。

#### 【決算 スライド6 特別損益（連結）】

- 特別利益は、5月と6月の原賠機構からの資金交付金を1,286億円計上した一方、特別損失は、原子力損害賠償費として1,102億円を計上いたしました。

- これにより、特別損益は183億円となり、前年同期比で1,504億円増となりました。
- この結果、スライド2で冒頭申し上げましたように、四半期純利益は、1,170億円増の2,112億円となりました。

**【決算 スライド7 連結財政状態】**

- 自己資本比率は、総資産残高が減少した一方、四半期純利益の計上により純資産が増加したことなどから、前年度末より2.0ポイント改善し21.1%となりました。

**【決算 スライド8、9 2018年3月期業績予想】**

- 2018年3月期の業績予想については、スライド9にある通り、販売電力量を下方修正したものの、全社を挙げた徹底したコスト削減などにより、収支影響は限定的であり、業績予想については本年7月にお知らせした内容から見直しはしていません。

**【補足資料（スライド10以降）】**

- スライド10以降は補足資料です。

以 上